

横山幸次

区政報告
ニュース

346

2009年4月12日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax3806-9246
E-mail: arajcp@tcn-
catv.ne.jp
町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
3895-0504

横山幸次区議のホームページを
ご覧下さい。
「横山区議」で検索し
て下さい。

2011年からアナログテレビが見られない？ 強引な「アナログ打ち切り」策は破たんか



スカイツリー完成図

地上デジタル放送に移行するというのが普及率は49%、アナログTV五千万台がゴミ？

今年からテレビ画面右肩に「アナログ」の表示が出ることはご存じと思います。二〇一一年七月二十四日に地上デジタル放送に移行するため「地デジテレビに換えないと見られなくなる」という政府、業界あげての宣伝です。しかし、最近の調査では地デジ普及率は、半分以上。さらにこの不況が追い打ちをかけ、二〇一一年移行に暗雲が漂っています。ここに来て地デジ推進の担当大臣や団体幹部から「延期」「間に合わない」などの発言も聞かれます。

お隣墨田区では、「地デジ放送用の「東京スカイツリー」

二〇一一年に地デジに完全移行すると、電波障害対策で

「地デジ移行」で電波障害対策も終了… ケーブルTV、共聴アンテナでの対策はどうなる

地デジでは、理論上「電波障害」が起らないことになっています。従って、これまでビル建設等の原因者による電波障害対策の必要性がなくなることです。区内には、ケーブルテレビや共聴アンテナによる電波障害対策を行っている地域が多くあります。

払うことが必要です（左表参照）。共聴アンテナの場合は、各世帯で地デジ対応（チューナー、地デジテレビ、アンテナ）を整える必要があります。いずれにしても費用もかかります。地デジ移行が、このままの計画で良いのか、実態にあつた見直しが必要では…

な地デジ対応テレビの購入は困難です。国は、地デジ用チューナーを生活保護受給者に配布等と言っていますが、やはり二〇一一年というアナログ放送打ち切り計画の無謀さと矛盾が出ているようです。

ケーブルテレビが入ってもそのままでは、テレビを見ることができず、ケーブル会社と契約し利用料を

電波障害対策で ケーブル接続の場合

月5000円で地デジ接続（地デジチューナー月額2000円レンタルでアナログテレビがそのまま利用できる）
詳しくはケーブルネットへ
0120-23-1336
区内対策接続は25,000世帯

裏面特集 介護保険問題です

定例法律相談

5月11日(月)
午後6時～8時
横山区議事務所

【定例生活相談会】
毎週水曜日 午後2時から5時
会場は、横山区議事務所です。

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介しますので、お気軽にご連絡ください。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。

まちの話題あれこれ

春の色彩いっぱいの人学式には 桜花だけでなく、空き地に咲く草花も映えます

いまは、新しい門出の季節です。「桜に負けじ」と花をつけています。卒業式、入学式、入社式など進学、就職とちよっぴりの不安と胸躍る希望にあふれる瞬間です。それを祝福するかのように、桜の花が咲き誇ります。それはそれで美しいものです。同時に、小さな路地や空き地に目をやると様々な雑草が小さく地味ではあつても一生懸命に未来の希望です。その眼を曇らすことのないようにしたいものです。

横山幸次



五峡小入りの桜(上)
菜の花(下)



これからどうなる介護保険… 老後の安心は大丈夫か!?



《実施内容》

7月実施の予定
課税世帯で年収500万以下（特例第4段階）の方の負担を4人部屋で月額15,000円程度減額
グループホーム・小規模多機能型施設も一定の減額をします。

**新年度から何が変わるのか…
家族課税でも介護施設入所負担軽減**

特養ホームなどの介護施設
の食事・居住費の有料化（二〇〇五年十月）で介護保険の
一割負担3万円弱の他に、大
部屋で一日千七百円、月額約
五万円の負担増になりました。
そのため世帯全体が非課税
の場合、負担軽減策を実施し
て値上げ分を抑えてきました。
しかし住民税課税の家族がい
る場合は、その負担増に
くら負担増に。特養ホームに
入所できても負担の重さに
耐えられない世帯もあります。
そのため世帯を分離する例も。
そこで区に対して、負担軽
減実施することを再三求めて
きました。今回荒川区が、住
民税課税の家族がいる場合に
も「食費と居住費」の一部を
軽減を決めたことは評価しま
す。



群馬県高齢者入所施設火災事故の教訓は 低所得者が介護難民に…特養不足が根源

群馬県渋川市で届け出のない介護付き有料老人ホームの火災で生活保護を受けていた高齢者10名の方が命を失った事件は、社会に大きな衝撃を与えました。

荒川区でも生活保護の方で都内施設に入れず、都外施設に入所した方を確認すると、167人（下表）でした。荒川区がお願いしている介護付き有料老人ホームに無届けはなく、年一回は訪問しているそうです。

区民で特養ホームに申し込んで入れない方が約700人です。国は、介護療養型のベッド削減をすすめ、安くても月20万円以上の民間有料老人ホーム介護施設の基本にしようとしています。これでは、生活保護はもちろんだ多くの低所得の高齢者は、行き場がなくなります。そこから、今回のような劣悪な施設が生まれているのです。あらためて介護の必要な低所得高齢者のための住まい・特別養護老人ホームなどを増設する緊急性が浮かびあがった「火災事故」ではないでしょうか。

生活保護受給で都外施設入所状況

介護付き有料老人ホーム	14人
グループホーム	23人
養護老人ホーム	21人
特養ホーム	62人
老人保健施設	42人
介護療養型施設	5人
合計	167人



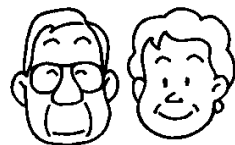
介護保険の新認定方式も要注意 実際より軽く見なされることも…

新基準が実態に合わないことに批判が集中、一部見直しされたようです。しかし寝たきりの「移乗」、認知症にかかわる「買い物」や「金銭の管理」など「自立」「できる」を「介助されていない」と言葉を変えただけ。寝たきりだから移動の必要性なし、介助なしで自立というのは、介護理念を投げ捨てるものです。「排尿」「排便」でも、ポータブルトイレの後始末を介護者が一括して行くと「自立」？。コンピューターによる一次判定で要介護度が急激に下がりかねません。介護保険サービスの抑制ねらいは明らかです。大本の考えが間違っています。

《お知らせコーナー》

「ふるわり200」の所得制限が撤廃 交付が始まっています…まだの方はお早めに

4月1日から高齢者入浴カード（ふるわり200）の所得制限がなくなりました。週1回200円の入浴できる制度は、喜ばれていましたが、70才以上で非課税の方だけでした。そのため、非課税の撤廃や回数を増やすよう再三求めてきました。新年度から非課税が撤廃、70才以上の方ならすべて対象になりました。



区役所2階の福祉部高齢者福祉課

電話番号：03-3802-3111(内線2675)まで

雇用からくらし、福祉… お気軽にご相談ください

「派遣切り」など大量解雇、中小企業は、下請け単価切り下げなど深刻な事態が広がっています。医療、介護も深刻です。日本共産党区議団・横山区議は、法律等の専門家、医療・福祉関係者とも連携して相談活動を行っています。

電話 3895-0504（横山事務所）
不在時は留守電に…（必ずご連絡先を）